

四国地区 メインバンク動向調査（2024 年）

シェアトップは「伊予銀行」、唯一 2 割を超える ～ 各県のシェアトップは、それぞれの県に本店所在の「地方銀行」～

はじめに

人口減少や超低金利の長期化による収益環境の悪化など厳しい経営環境が続いてきた金融機関は、政策金利の引き上げなどが追い風となり収益が改善しつつある。一方で、割安な手数料や横断的な各種サービスで顧客囲い込みを図るネット銀行が台頭してきている。こうした環境下において、従来の貸し出しシェア競争から一線を画し、コロナ禍で疲弊した中小企業の経営を立て直すといった役割が地域金融機関に求められており、中小企業の「メインバンク」の選択にも影響を与える可能性がある。

そこで帝国データバンク高松支店は、2024 年 10 月末時点の企業概要データベース「COSMOS2」（約 148 万社収録、特殊法人・個人事業主含む）をもとに、四国地区に本社が所在する企業が「メインバンク」と認識する金融機関について抽出し、集計・分析した。

※ 一企業に複数のメインがあるケースでは、各企業が最上位として認識している金融機関をメインバンクとして集計している

※ 本調査は帝国データバンクが保有する企業概要データベース「COSMOS2」収録の企業データで分析したため、各金融機関がメインとして認識する数値と異なる場合がある

※ 2023 年の数値は、2023 年 10 月末時点の企業概要データベース「COSMOS2」をもとにしている

調査結果（要旨）

1. 四国地区の企業がメインバンクと認識している金融機関は、「伊予銀行」がシェア 21.39%でトップ。次いで「百十四銀行」（13.41%）、「阿波銀行」（11.91%）、「四国銀行」（11.65%）が続く。
2. 業態別でみると、「地方銀行」が 61.19%でトップ。次いで「第二地方銀行」（22.16%）、「信用金庫」（9.90%）、「その他の金融機関」（3.04%）、「農協」（1.69%）、「都市銀行」（1.04%）が続く。
3. 県別でみると、徳島県は「阿波銀行」が 57.59%、香川県は「百十四銀行」が 45.14%、愛媛県は「伊予銀行」が 59.34%、高知県は「四国銀行」が 50.45%でそれぞれトップ。

1. 四国地区シェアランキング、「伊予銀行」がトップ

四国地区の企業がメインバンクとして認識している 2024 年の金融機関のシェア トップは「伊予銀行」となった。社数は 1 万 1,802 社で、前年を 1 社上回った。また、シェアは 21.39% と前年を 0.16 ポイント下回ったものの、前年に続き唯一 2 割を超えた。次いで「百十四銀行」(13.41%、前年比 0.11 ポイント減)、「阿波銀行」(11.91%、同 0.09 ポイント増)、「四国銀行」(11.65%、同 0.15 ポイント減) と続き、四国地区に本店が所在する地方銀行が上位を占めた。なお、メインの社数が前年から最も多く増加したのは「阿波銀行」(6,574 社) で、99 社増加した。上位 30 行庫のなかで 50 社以上増加したのは「阿波銀行」のみであった。

四国地区以外に本店が所在する地方銀行では、「中国銀行」(本店・岡山県) が 11 位、「広島銀行」(同・広島県) が 17 位となった。

5 位から 8 位までは第二地方銀行が並び、都市銀行では「みずほ銀行」が 21 位、「三井住友銀行」が 23 位、「三菱 UFJ 銀行」が 24 位にランクインした。

四国 メインバンクシェア上位30位

2024年						2023年					
順位	取引銀行名	社数	社数 前年比	シェア	シェア 前年比	順位	社数	社数 前年比	シェア	シェア 前年比	
1	伊予	11,802	+1	21.39%	▲ 0.16	1	11,801	+50	21.55%	▲ 0.12	
2	百十四	7,399	▲ 5	13.41%	▲ 0.11	2	7,404	+97	13.52%	+0.04	
3	阿波	6,574	+99	11.91%	+0.09	3	6,475	+26	11.82%	▲ 0.07	
4	四国	6,426	▲ 37	11.65%	▲ 0.15	4	6,463	▲ 56	11.80%	▲ 0.22	
5	愛媛	3,768	+13	6.83%	▲ 0.03	5	3,755	+69	6.86%	+0.06	
6	香川	3,177	▲ 20	5.76%	▲ 0.08	6	3,197	+7	5.84%	▲ 0.04	
7	高知	2,838	▲ 40	5.14%	▲ 0.11	7	2,878	▲ 33	5.25%	▲ 0.12	
8	徳島大正	2,431	+36	4.41%	+0.04	8	2,395	+18	4.37%	▲ 0.01	
9	愛媛信金	1,333	+36	2.42%	+0.05	10	1,297	+1	2.37%	▲ 0.02	
10	高松信金	1,313	▲ 1	2.38%	▲ 0.02	9	1,314	▲ 6	2.40%	▲ 0.03	
11	中国	1,237	▲ 9	2.24%	▲ 0.04	11	1,246	▲ 12	2.28%	▲ 0.04	
12	観音寺信金	640	+19	1.16%	+0.03	12	621	+25	1.13%	+0.03	
13	徳島信金	485	▲ 10	0.88%	▲ 0.02	13	495	+5	0.90%	±0.00	
14	幡多信金	482	▲ 6	0.87%	▲ 0.02	14	488	▲ 11	0.89%	▲ 0.03	
15	高知信金	391	▲ 13	0.71%	▲ 0.03	15	404	▲ 18	0.74%	▲ 0.04	
16	香川県農協	315	+9	0.57%	+0.01	16	306	▲ 8	0.56%	▲ 0.02	
17	広島	267	▲ 2	0.48%	▲ 0.01	17	269	▲ 2	0.49%	▲ 0.01	
18	宇和島信金	241	▲ 2	0.44%	±0.00	18	243	±0	0.44%	▲ 0.01	
19	阿南信金	214	+4	0.39%	+0.01	21	210	+11	0.38%	+0.01	
20	高知県農協	213	±0	0.39%	±0.00	20	213	▲ 7	0.39%	▲ 0.02	
21	みずほ	211	▲ 10	0.38%	▲ 0.02	19	221	+1	0.40%	▲ 0.01	
22	東予信金	188	▲ 3	0.34%	▲ 0.01	22	191	+6	0.35%	+0.01	
23	三井住友	172	▲ 11	0.31%	▲ 0.02	23	183	+3	0.33%	±0.00	
24	香川県信組	170	+6	0.31%	+0.01	25	164	+8	0.30%	+0.01	
24	三菱UFJ	170	+1	0.31%	±0.00	24	169	+4	0.31%	+0.01	
26	川之江信金	156	▲ 4	0.28%	▲ 0.01	26	160	+1	0.29%	±0.00	
27	商工中金	106	▲ 2	0.19%	▲ 0.01	27	108	▲ 3	0.20%	±0.00	
28	ゆうちょ	99	+5	0.18%	+0.01	28	94	+4	0.17%	±0.00	
29	西日本信漁連	77	+1	0.14%	±0.00	29	76	+24	0.14%	+0.04	
30	徳島県農協	53	+46	0.10%	+0.09	63	7	±0	0.01%	±0.00	

2. 業態別、シェアトップは「地方銀行」で、6 割を超える

四国地区の企業がメインバンクとして認識している金融機関を業態別にみると、「地方銀行」が 61.19%でトップとなった。次いで「第二地方銀行」(22.16%)、「信用金庫」(9.90%)、「その他の金融機関」(3.04%)、「農協」(1.69%)と続いた。なお、「都市銀行」は 1.04%であった。

前年(2023 年)からシェアが増加したのは、「ネット銀行など新形態の銀行」「信用組合」「その他の金融機関」の 3 業態、減少したのは「都市銀行」「地方銀行」「第二地方銀行」「信用金庫」「農協」「政府系金融機関」の 6 業態で、「漁協」は横ばいであった。

県別でみると、「都市銀行」は、四国 4 県のなかで「香川県」が 1.30%と最も高く、次いで「愛媛県」(1.02%)、「徳島県」(0.95%)、「高知県」(0.73%)と続いた。

「地方銀行」は、四国 4 県のなかで「徳島県」が 68.40%と最も高く、次いで「愛媛県」(64.04%)、「香川県」(57.60%)、「高知県」(52.80%)と続いた。

「第二地方銀行」は、四国 4 県のなかで「高知県」が 30.46%と最も高く、次いで「徳島県」(21.76%)、「愛媛県」(21.53%)、「香川県」(18.17%)と続いた。

「信用金庫」は、「香川県」(12.67%)が最も高く、次いで「愛媛県」(10.02%)、「高知県」(9.29%)、「徳島県」(6.34%)と続いた。

■四国地区業態別 メインバンク シェア推移

	2022年		2023年		2024年	
	社数	シェア	社数	シェア	社数	シェア
都市銀行	586	1.08%	594	1.08%	572	1.04%
ネット銀行など新形態の銀行	31	0.06%	42	0.08%	55	0.10%
地方銀行	33,612	62.00%	33,715	61.56%	33,762	61.19%
第二地方銀行	12,179	22.46%	12,239	22.35%	12,229	22.16%
信用金庫	5,421	10.00%	5,439	9.93%	5,461	9.90%
信用組合	219	0.40%	226	0.41%	231	0.42%
農協	939	1.73%	929	1.70%	934	1.69%
漁協	126	0.23%	130	0.24%	133	0.24%
政府系金融機関	135	0.25%	132	0.24%	124	0.22%
その他の金融機関	969	1.79%	1,321	2.41%	1,676	3.04%

■県別・業態別 メインバンク シェア(2024年)

	徳島県		香川県		愛媛県		高知県		四国	
	社数	シェア	社数	シェア	社数	シェア	社数	シェア	社数	シェア
都市銀行	105	0.95%	201	1.30%	197	1.02%	69	0.73%	572	1.04%
ネット銀行など新形態の銀行	17	0.15%	20	0.13%	15	0.08%	3	0.03%	55	0.10%
地方銀行	7,566	68.40%	8,899	57.60%	12,316	64.04%	4,981	52.80%	33,762	61.19%
第二地方銀行	2,407	21.76%	2,807	18.17%	4,141	21.53%	2,874	30.46%	12,229	22.16%
信用金庫	701	6.34%	1,957	12.67%	1,927	10.02%	876	9.29%	5,461	9.90%
信用組合	1	0.01%	172	1.11%	7	0.04%	51	0.54%	231	0.42%
農協	104	0.94%	321	2.08%	229	1.19%	280	2.97%	934	1.69%
漁協	20	0.18%	52	0.34%	36	0.19%	25	0.26%	133	0.24%
政府系金融機関	37	0.33%	31	0.20%	23	0.12%	33	0.35%	124	0.22%
その他の金融機関	104	0.94%	990	6.41%	340	1.77%	242	2.57%	1,676	3.04%

3. 地域別、各県ともシェアトップは「地方銀行」

■徳島県

徳島県に本社が所在する企業がメインバンクとして認識している金融機関は、「阿波銀行」が57.59%でトップ。次いで「徳島大正銀行」(20.44%)が続き、3位には高知県に本店が所在する「四国銀行」(9.55%)がランクインした。

■香川県

香川県に本社が所在する企業がメインバンクとして認識している金融機関は、「百十四銀行」が45.14%でトップ。次いで「香川銀行」(17.15%)、「高松信金」(8.50%)が続き、4位には岡山県に本店が所在する「中国銀行」(7.55%)がランクインした。

■愛媛県

愛媛県に本社が所在する企業がメインバンクとして認識している金融機関は、「伊予銀行」が59.34%でトップ。次いで「愛媛銀行」(18.20%)、「愛媛信金」(6.93%)が続き、4位には香川県に本店が所在する「香川銀行」(2.24%)がランクインした。

■高知県

高知県に本社が所在する企業がメインバンクとして認識している金融機関は、「四国銀行」が50.45%でトップ。次いで「高知銀行」(27.62%)、「幡多信金」(5.10%)、「高知信金」(4.14%)が続いた。

■徳島県 メインバンク シェア上位10行(2024年)

順位	金融機関	社数	シェア
1	阿波	6,371	57.59%
2	徳島大正	2,261	20.44%
3	四国	1,056	9.55%
4	徳島信金	485	4.38%
5	阿南信金	214	1.93%
6	百十四	91	0.82%
7	高知	74	0.67%
8	香川	60	0.54%
9	三菱UFJ	54	0.49%
10	徳島県農協	53	0.48%

■香川県 メインバンク シェア上位10行(2024年)

順位	金融機関	社数	シェア
1	百十四	6,974	45.14%
2	香川	2,649	17.15%
3	高松信金	1,313	8.50%
4	中国	1,166	7.55%
5	観音寺信金	634	4.10%
6	四国	384	2.49%
7	香川県農協	314	2.03%
8	伊予	280	1.81%
9	香川県信組	170	1.10%
10	愛媛	84	0.54%

■愛媛県 メインバンク シェア上位10行(2024年)

順位	金融機関	社数	シェア
1	伊予	11,411	59.34%
2	愛媛	3,500	18.20%
3	愛媛信金	1,333	6.93%
4	香川	430	2.24%
5	広島	262	1.36%
6	百十四	248	1.29%
7	宇和島信金	241	1.25%
8	四国	227	1.18%
9	東予信金	188	0.98%
10	川之江信金	154	0.80%

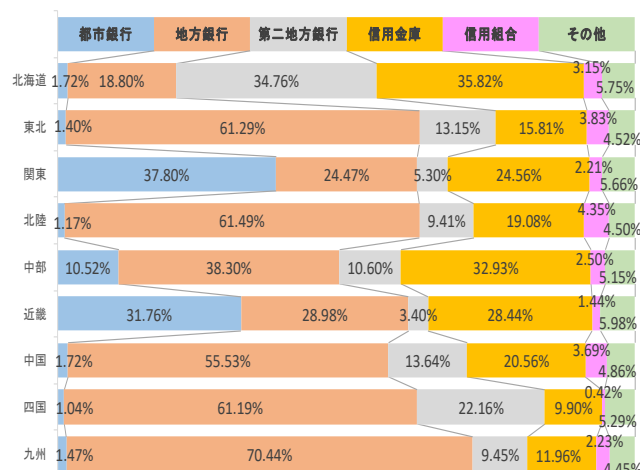
■高知県 メインバンク シェア上位10行(2024年)

順位	金融機関	社数	シェア
1	四国	4,759	50.45%
2	高知	2,606	27.62%
3	幡多信金	481	5.10%
4	高知信金	391	4.14%
5	高知県農協	213	2.26%
6	愛媛	172	1.82%
7	百十四	86	0.91%
8	伊予	72	0.76%
9	徳島大正	58	0.61%
10	阿波	57	0.60%

4. エリア別、四国の地銀割合が全国トップ

全国 9 エリアの業態別をみると、「関東」や「近畿」などの大都市圏では「都市銀行」の割合が 3 割を超えている。一方、それ以外のエリアでは「地方銀行」「第二地方銀行」の割合が多い。なかでも「四国」は、「地方銀行」と「第二地方銀行」を合わせると 83.35%で全国トップとなっており、地方銀行の役割がより重要な位置づけにあることがうかがえる。一方、四国の「都市銀行」(1.04%)と「信用金庫」(9.90%)、「信用組合」(0.42%)は、それぞれ全国エリア別で最も低いシェアとなっている。

■全国エリア別・業態別 メインバンクシェア(2024年)



5. まとめ

四国地区の企業がメインバンクとして認識している金融機関のシェアトップは「伊予銀行」(21.39%)で、唯一 2 割を超えた。次いで「百十四銀行」、「阿波銀行」、「四国銀行」と地方銀行が上位を占め、順位は 8 位の「徳島大正銀行」まで前年と同じであった。なお、四国各県の地域別トップは、それぞれの県に本店が所在する地方銀行であった。全国 9 エリア別でみると、四国の地銀割合(「地方銀行」と「第二地方銀行」の合計)はトップとなっており、他エリアに比べて地方銀行の役割がより重要な位置づけにあることがうかがえた。

日本銀行が昨年3月に政策金利の引き上げを表明して以降、金融機関では企業の借り換え局面などで利上げの交渉を進める動きが活発化するなど、長期にわたって続いた低金利・ゼロ金利の経営環境から「金利のある世界」への移行が進んでいる。実際に、帝国データバンクが昨年6月に実施した調査¹では、2023 年度決算を迎えた企業4.3万社のうち半数超が前年度から金利が「上昇」していた。取引金融機関別にみると、金利上昇の影響を受けた企業は「メガバンク」との取引で最も大きく、「地方銀行」が最も小さいなど、取引行によって動向には若干のばらつきも見られた。今後、金利の上昇で利払い負担が増加し、金融機関に支援を求める中小企業が増えてくることが想定されるなか、貸出金利の引き上げ動向が企業における今後のメインバンク選択に影響を与える可能性がある。

金融機関は、コロナ禍を凌ぐために借り入れた債務負担が重い中小企業に対して、事業再生を支援する役割が強く求められるようになった。足元では、再生支援を担う部署や新会社の設立などで事業再生ビジネスに本格的に参入する金融機関も相次ぐ。こうした局面では、地域の中小企業に特に密着した＝「小回りの利く」融資や、経営問題を解決まで導く支援ノウハウ、企業の事業

価値を適切に把握する「目利き力」が欠かせない。一方で、長期にわたる低金利での貸し出し競争が常態化してきたことや、中小企業金融円滑化法の施行をはじめ、各種の手厚い金融支援を背景に「借り手＝企業側」に優位な状況が続いてきたことで、貸し出しの現場における融資規律の緩みや「目利き力」の低下といった問題が指摘されている。売り上げの架空計上など決算書の改ざんが発覚した企業の経営破たん、「粉飾倒産」（負債額1000 万円以上、法的整理）は、2024 年1－9 月で過去最多ペースとなる74 件が全国で判明した。取引の信頼関係を損なう、悪質な行為を行った借り手側に厳しく責任が問われるべきというまでもないものの、一方で長期にわたり行われてきた不正を貸し手側で見破ることが困難な事例も目立っている。

多くの金融機関に対しては、相次ぐ地銀の再編や拠点の統廃合、人員など組織のスリム化を背景に「地元の中小零細企業にきめ細かな対応ができるのか」という懸念もある。このほか、低コストでの送金や口座維持手数料の無料化など、利便性の高い決済機能を強みに攻勢をかけるネット銀行が店舗型金融機関に代わる新たな受け皿として存在感を高めつつある。融資先企業のニーズに沿った金融・経営支援をどう展開できるのか、メインバンクとして支援する店舗型金融機関の手腕が注目される。

¹ 企業の「借入金利」動向調査（2023 年度決算、2024 年5 月速報値）、2024 年6 月26 日発表

【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 高松支店 担当：須賀原 欣彦、道田 祐一
TEL：087-851-1571 FAX：087-851-3837

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。